

四半期報告書

(第38期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式
会社 **フォーバル**

東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	14
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	15
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目18番10号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	12,210	12,149	50,262
経常利益 (百万円)	593	420	2,615
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	307	211	1,588
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	499	323	1,906
純資産額 (百万円)	7,556	8,746	8,962
総資産額 (百万円)	18,570	20,135	21,687
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	12.06	8.30	62.32
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	12.06	—	62.32
自己資本比率 (%)	37.0	39.5	37.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長を受けて輸出や設備投資の増加基調が続き、企業収益や雇用情勢の改善を受けて個人消費も底堅く推移しました。一方で米国の政策動向や英国のEU離脱問題など不確実性も増しています。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT関連などのサービスが拡大するとともに、AIを活用したサービスの開発が加速しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信分野）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外分野）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境分野）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育分野）」の4分野に特化することで他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は以下になりました。

売上高は前年同期に比べ60百万円減少し、12,149百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

利益面では売上総利益が前年同期に比べ26百万円増加（前年同期比0.7%増）した一方で、販売費及び一般管理費が人件費の増加や支社の移転等により前年同期に比べ267百万円増加（前年同期比8.2%増）した影響で、営業利益は411百万円（前年同期比37.0%減）、経常利益は420百万円（前年同期比29.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は211百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」が順調に拡大し売上高は4,464百万円（前年同期比1.9%増）となりました。一方で人件費の増加等により販売管理費が増加し、セグメント利益は278百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

光回線サービスやISPが順調に拡大した一方で印刷関連の子会社の売上が減少した結果、売上高は3,599百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は130百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

携帯販売台数が前年同期比13.5%増となり売上高は2,452百万円（前年同期比2.3%増）となりました。一方で主として店舗運営に関連してキャリアから受ける支援金の制度変更等により、セグメント利益は30百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

再生可能エネルギー特別措置法（FIT法）改正の影響を受け住宅用太陽光システムの販売が減少した結果、売上高は1,353百万円（前年同期比15.7%減）、セグメント損失は28百万円（前年同期は4百万円の利益）となりました。

<その他事業グループ>

IT教育サービス事業で通信教育関係の売上高が好調で、IT技術者派遣事業で派遣人員が増加した結果、売上高は280百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は23百万円（前年同期比261.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,552百万円減少し20,135百万円となりました。

流動資産は15,083百万円となり、前連結会計年度末比1,705百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金の減少304百万円、受取手形及び売掛金の減少742百万円によるものです。

固定資産は5,051百万円となり、前連結会計年度末比152百万円の増加となりました。これは主として投資有価証券の時価上昇等により投資その他の資産が149百万円増加したことによるものです。

流動負債は9,097百万円となり、前連結会計年度末比1,368百万円の減少となりました。これは主として短期借入金の増加520百万円に対し、支払手形及び買掛金の減少928百万円、未払法人税等の減少452百万円、賞与引当金の減少353百万円によるものです。

固定負債は2,291百万円となり、前連結会計年度末比32百万円の増加となりました。

純資産は8,746百万円となり、前連結会計年度末比216百万円の減少となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益211百万円に対して配当金484百万円により株主資本が272百万円減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,732,622	27,732,622	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,732,622	27,732,622	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	27,732,622	—	4,150,294	—	17,205

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,237,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,493,100	254,931	—
単元未満株式（注）	普通株式 2,122	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	27,732,622	—	—
総株主の議決権	—	254,931	—

（注）単元未満株式の株式数には、自己株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	2,237,400	—	2,237,400	8.0
計	—	2,237,400	—	2,237,400	8.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,996,665	5,692,123
受取手形及び売掛金	5,745,716	5,003,140
商品及び製品	976,169	799,734
仕掛品	43,231	58,501
原材料及び貯蔵品	69,568	77,126
その他	4,054,747	3,565,992
貸倒引当金	△97,097	△112,760
流動資産合計	16,789,000	15,083,858
固定資産		
有形固定資産	460,419	505,663
無形固定資産		
のれん	151,620	121,237
その他	584,486	572,750
無形固定資産合計	736,106	693,988
投資その他の資産		
投資有価証券	1,639,372	1,773,271
その他	2,508,680	2,543,189
貸倒引当金	△446,027	△464,828
投資その他の資産合計	3,702,025	3,851,633
固定資産合計	4,898,551	5,051,285
資産合計	21,687,552	20,135,143
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,263,822	4,334,824
短期借入金	590,263	1,110,263
未払金	1,859,322	1,706,899
未払法人税等	515,524	63,397
賞与引当金	628,089	274,500
役員賞与引当金	182,447	39,676
返品調整引当金	10,197	7,125
その他	1,416,898	1,560,992
流動負債合計	10,466,565	9,097,680
固定負債		
長期借入金	6,551	3,752
退職給付に係る負債	2,147,658	2,168,100
持分法適用に伴う負債	35,811	52,509
その他	68,755	67,081
固定負債合計	2,258,776	2,291,443
負債合計	12,725,341	11,389,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,275,627	2,275,627
利益剰余金	2,340,800	2,068,039
自己株式	△1,211,968	△1,211,968
株主資本合計	7,554,754	7,281,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688,921	763,747
為替換算調整勘定	△14,241	△15,814
退職給付に係る調整累計額	△92,190	△86,183
その他の包括利益累計額合計	582,489	661,750
新株予約権	22,157	27,263
非支配株主持分	802,809	775,012
純資産合計	8,962,210	8,746,020
負債純資産合計	21,687,552	20,135,143

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,210,649	12,149,828
売上原価	8,306,603	8,219,054
売上総利益	3,904,046	3,930,773
販売費及び一般管理費	3,251,898	3,519,659
営業利益	652,148	411,114
営業外収益		
受取利息	1,714	1,768
受取配当金	9,331	14,813
違約金収入	14,696	35,137
その他	4,762	7,601
営業外収益合計	30,505	59,321
営業外費用		
支払利息	2,755	2,592
為替差損	20,805	845
貸倒引当金繰入額	18,149	24,817
持分法による投資損失	36,853	20,470
その他	10,430	882
営業外費用合計	88,993	49,608
経常利益	593,660	420,827
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	70	876
減損損失	210	—
特別損失合計	280	876
税金等調整前四半期純利益	593,379	419,952
法人税、住民税及び事業税	64,527	36,549
法人税等調整額	165,657	139,137
法人税等合計	230,185	175,686
四半期純利益	363,194	244,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,016	32,618
親会社株主に帰属する四半期純利益	307,177	211,647

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	363,194	244,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,888	74,826
退職給付に係る調整額	5,564	6,007
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,859	△1,572
その他の包括利益合計	136,593	79,260
四半期包括利益	499,787	323,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443,771	290,908
非支配株主に係る四半期包括利益	56,016	32,618

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

関係会社の延払契約及び融資契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
E SECURITY SERVICES CO., LTD.	17,776千円	12,132千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	74,187千円	82,899千円
のれんの償却額	29,999千円	30,382千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	394,912	15.50	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	484,408	19.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,382,624	3,552,637	2,397,797	1,606,376	11,939,435	271,214	12,210,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133,757	131,063	5,372	—	270,192	11,696	281,889
計	4,516,381	3,683,700	2,403,169	1,606,376	12,209,628	282,910	12,492,539
セグメント利益	361,798	203,375	97,324	4,881	667,380	6,547	673,927

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	667,380
「その他」の区分の利益	6,547
セグメント間取引消去	7,220
のれん償却額	△28,999
四半期連結損益計算書の営業利益	652,148

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては145千円であります。

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては64千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,464,402	3,599,614	2,452,220	1,353,447	11,869,685	280,142	12,149,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,142	145,314	4,552	13,204	293,214	12,968	306,182
計	4,594,545	3,744,929	2,456,773	1,366,652	12,162,899	293,111	12,456,010
セグメント利益又は損 失(△)	278,648	130,492	30,736	△28,985	410,891	23,652	434,543

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	410,891
「その他」の区分の利益	23,652
セグメント間取引消去	1,055
のれん償却額	△24,484
四半期連結損益計算書の営業利益	411,114

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円06銭	8円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	307,177	211,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	307,177	211,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,478	25,495
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円06銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	△1	—
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額) (千円)	△1	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………484,408千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………19円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年6月6日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 加藤 康二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島將典及び当社最高財務責任者加藤康二は、当社の第38期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。